

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 10月 24日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 永井 武

TEL (044) 542 - 6338

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 24日

米国会計基準採用の有無 無

(単位 :百万円未満切捨)

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	28,044	4.7	192	-	404	-
14年 9月中間期	26,791	18.3	3,419	-	3,485	-
15年 3月期	55,907		4,240		4,284	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,015	-	18.09	-
14年 9月中間期	197	-	3.51	-
15年 3月期	1,874		33.34	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 56,139,361 株 14年 9月中間期 56,234,594 株 15年 3月期 56,206,964 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	79,580	26,104	32.8	465.08
14年 9月中間期	84,278	29,213	34.7	519.55
15年 3月期	79,396	27,075	34.1	482.25

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 56,130,262 株 14年 9月中間期 56,229,454 株 15年 3月期 56,143,403 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	646	5,894	275	10,456
14年 9月中間期	489	424	298	17,138
15年 3月期	678	602	1,176	16,099

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	59,000	300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 47銭

添付資料

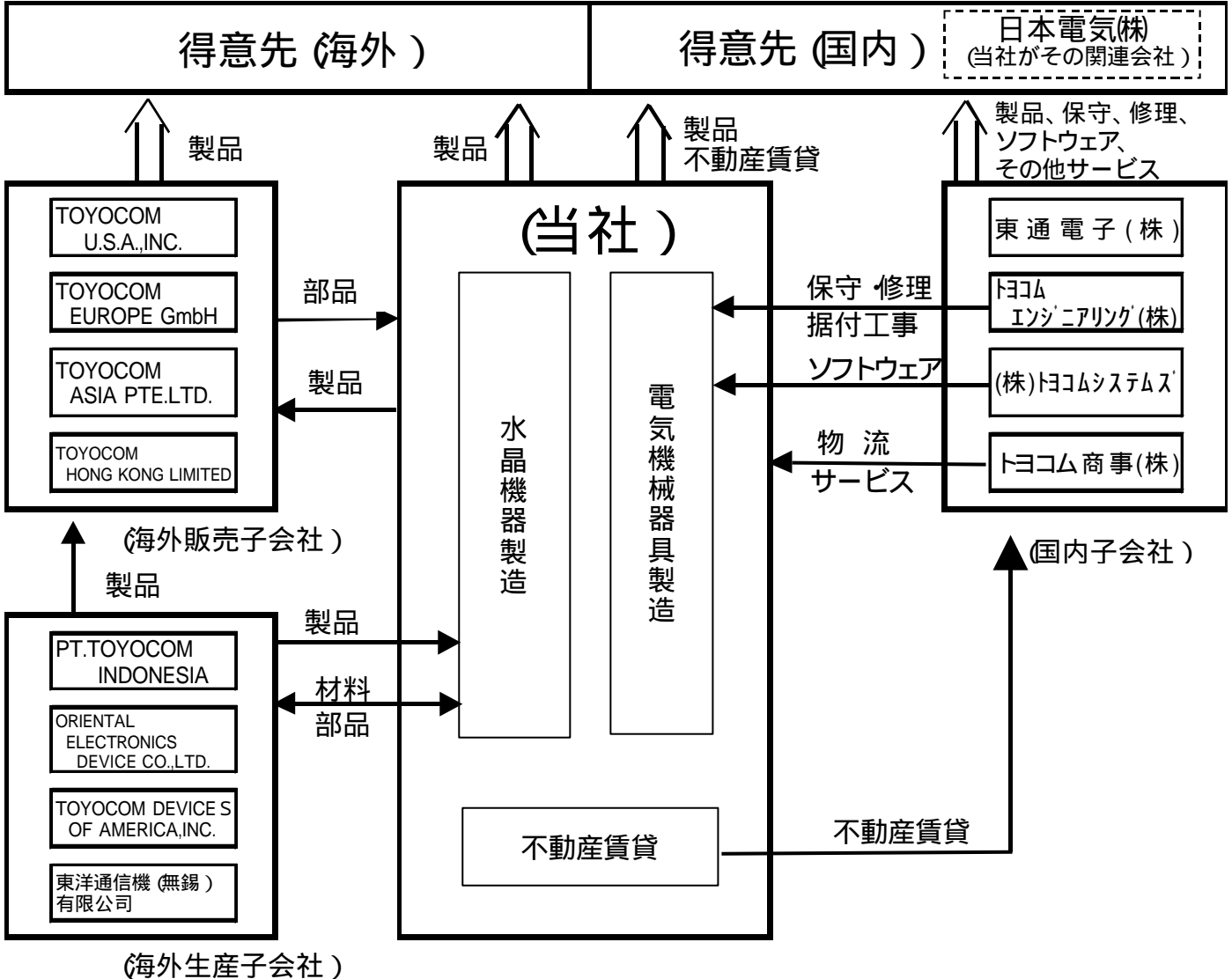
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社13社より構成されます。

当社企業集団の事業内容は、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」と伝送情報機器・無線機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」、及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 東通電子株式会社 ... 通信機器・電子機器等の製造・販売並びに修理及びこれに付帯する関連事業
- トヨコム商事株式会社 ... 電子通信機器用部品及び事務・工場用消耗品の卸売並びに輸送・物流・複写・不動産管理
その他サービスに関する受託業務及び保険代理業
- TOYOCOM U.S.A., INC. ... 通信機器及びその部品・材料等の輸出入販売
- TOYOCOM EUROPE GmbH ... 通信機器の輸入販売
- トヨコムエンジニアリング株式会社 ... 通信機器・電子機器等の保守・修理及び据付工事
- 株式会社トヨコムシステムズ ... ソフトウェアの設計・製作・検査並びに販売及びこれに付帯する事業
- TOYOCOM ASIA PTE.LTD. ... 通信機器の輸入販売
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED ... 通信機器・電子機器用部品等の資材調達並びに通信機器の輸入販売
- PT.TOYOCOM INDONESIA ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東洋通信機(無錫)有限公司 ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東通水晶株式会社 ... 各種水晶機器の製造並びに販売及びこれに付帯する関連事業
(休眠会社)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループの今年度の経営方針は「経営基盤を確実なものにし新しい発展への道を拓くこと」であります。

この方針は、「財務基盤の改善」、「社会が求める新商品開発のスピードアップを図るための技術力の強化」によって、「グローバル市場における当社のポジショニングを明確化」し、将来に向けて当グループの「株主」、「顧客」、「従業員」、「地域社会」等のステークホルダーの満足度を最大限に高める経営基盤の構築を目的とするものです。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみならずみなさまへの利益還元の維持・向上が重要課題のひとつと認識しております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた基本的経営方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社の主力事業でありますデバイス事業につきましては、これまで注力してまいりました携帯電話市場、通信インフラ市場に加えて光学関連市場、オートモーティブ市場等への参画により、市場変動リスクの緩和施策を促進します。さらに市場のニーズはより高性能化、高機能化、小型化にありますので、これらの要求にお応えできる新商品をタイムリーに開発するための技術力のさらなる強化を行います。加えて、収益力改善のためにさらなるコストダウンを実現し、海外への生産移管も推進してまいります。以上の施策の実施に加えて、将来への収益力向上を目してモジュール等の高付加価値製品の開発、事業の広範化のためのアライアンス等についても機動的に取り組んでおります。

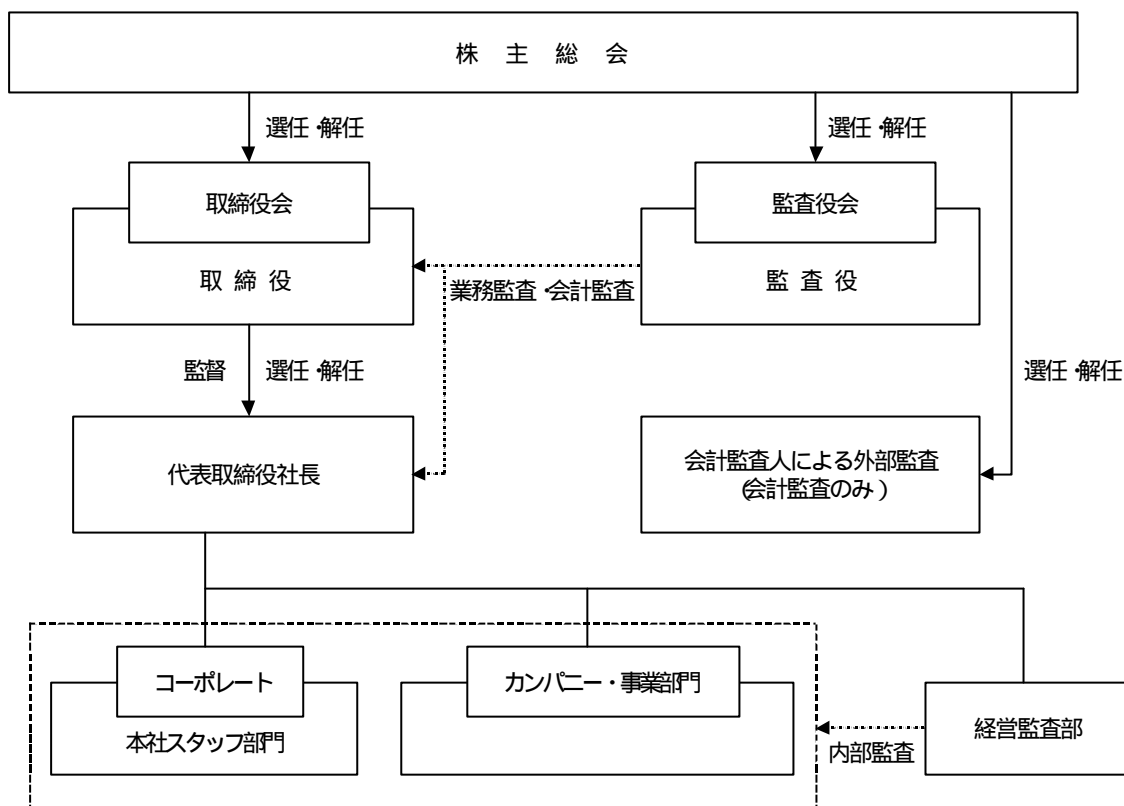
一方、装置事業については自動券売機や紙幣識別機の基幹商品を中心とした事業を進めるとともに、これまでに当社で培ったセキュリティ技術や無線技術との融合によるソリューション型事業への転換を目指しております。また2004年に予定されている国内の新紙幣発行の新規需要に対しては、営業・技術・品質管理で構成するプロジェクトチームにより対応していきます。

ソフト・サービス事業につきましては、従前から当事業を専門とする子会社に業務移管を行い、専門性を高めるとともに事業の強化を図ってまいります。

各事業領域に合わせ、国内外子会社との連携を強化し、リソースや技術、情報の相互支援によって東洋通信機グループの総合力を高め、企業価値最大化を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、(1)の基本方針のもと充実したコーポレート・ガバナンスが行われる体制を構築しております。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



取締役会は、迅速且つ的確な経営判断ができるように、取締役7名という少人数で構成しております。毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務執行の監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にしております。また、組織の自律性、独立性を高めることにより事業環境の変化に柔軟に即応できるようにカンパニー制を導入しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名体制をとっており、1名が常勤、2名が非常勤の社外監査役であります。取締役会にはすべて出席し、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査の実効性を支えるため、専属のスタッフを配置しております。さらに、社長直轄の組織として経営監査部を配置し、監査役と連携をとりながら、効率的な内部監査を実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。また、コンプライアンス推進委員会を中心として、当社のコンプライアンス活動の規準である「トヨコム行動規範」を全社員に徹底し、法令違反の未然防止に努めております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査人による監査は朝日監査法人に依頼しております。また、顧問弁護士は西川紀男法律事務所に依頼しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みとして、監査役による監査機能の強化の観点から、2名の社外監査役のうち1名を弁護士としました。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されているものと認識しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当グループの属するエレクトロニクス業界は、需要は回復傾向にあるものの、価格競争の激化、SARSの影響による一時的な需要停滞など景気回復の勢いは鈍く、事業環境は依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもと、デバイス事業においては、携帯電話機用各種小型・高性能部品を開発いたしました。また、DVDやデジタルカメラなどのデジタルAV機器用光デバイスは顧客の新規開発段階から参画することにより、多様な要望に対応した製品を供給してまいりました。その結果、売上高は185億6千7百万円となりましたが、収益につきましては継続しての販価下落や第1四半期の市場低迷に加えて、中間期末直前における予想外の為替変動により部門損益が未達となりました。

装置事業においては、2004年に予定されている国内の新紙幣発行に向けて自動券売機への対応を進めたほか、セルフ式ガソリンスタンド向け入金機の開発やコスト競争力の強化に努め、下半期での収益確保の基盤の構築に努めました。

しかしながら、販売価格の下落や円高による為替の影響により、遺憾ながら売上高は280億4千4百万円(前年同期比4.7%増)、経常損失は4億4百万円、中間純損失は10億1千5百万円となりました。

中間純損失が10億1千5百万円となりましたのは、財務の健全性を図るため繰延税金資産の回収可能性につきましても精査を行い、一部資産計上を見送ったためであります。繰延税金資産の精査による当期純損失に対する影響額は14億3千5百万円であります。

このような業況のもと、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、中間配当につきましては見送らせていただきました。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(セグメントの概況)

1) 水晶機器

売上高は、185億6千7百万円と前年同期に比べて7.5%増加しました。

これは、携帯電話機の需要が当初予想を上回って増大したこと、新製品の投入によりデジタルカメラの市場がいつそう活況になったこと、また、記録媒体としてDVDの普及が進んだことにより、水晶部品および光デバイスの需要が増加したことによるものです。

2) 電気機械器具

売上高は、92億5百万円と前年同期に比べて0.9%減少しました。

これは、国内向け紙幣識別装置やブロードバンド用周波数発生装置等の売上が増加したものの、通信ネットワークのIP化が進み、従来機種的光関連伝送装置の需要が減少したことによるものです。

3) その他

不動産賃貸による売上高は、2億7千万円と前年同期に比べて15.3%増加しました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、市場はゆるやかな回復の兆しを見せているとはいうものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような情勢のなかで、当社は収益力強化のため、それぞれの事業領域に対応した商品戦略、販売戦略、デリバリ-体制及び生産体制を構築してまいります。

水晶機器におきましては、新製品の開発力及び生産技術・製造技術を強化し、生産革新運動を展開し、海外工場の強化を行います。また、グローバルなサプライチェーンの構築、及び技術と販売とが一体となった営業力の強化を目指します。

電気機械器具におきましては、自動券売機や紙幣識別機の基幹商品を中心とした事業をさらに強化・拡大を行ってまいります。またファブレスファブ体制の強化により、更なるコスト削減を進めてまいります。

平成16年3月期の業績見通しにつきましては、売上高590億円、経常利益3億円、当期純損失7億円を予想しております。

また、期末配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローは売上債権の増加はありましたものの、棚卸資産の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは6億4千6百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券や有形固定資産の取得による支出などにより58億9千4百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより2億7千5百万円の減少となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ56億4千2百万円減少し104億5千6百万円となりました。

通期のキャッシュ・フローは今後の業績回復、売上債権の回収促進などにより改善する見込みであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	17,172		9,490		16,133	
2 受取手形及び売掛金	14,617		17,886		15,091	
3 有価証券	136		4,006		6	
4 棚卸資産	11,144		8,821		9,386	
5 繰延税金資産	1,235		1,158		1,171	
6 その他	1,069		3,768		1,028	
流動資産計	45,377		45,131		42,818	
貸倒引当金	43		18		31	
流動資産合計	45,333	53.8	45,113	56.7	42,786	53.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	8,188		7,903		7,795	
2 機械装置及び運搬具	11,843		8,400		9,438	
3 工具・器具及び備品	1,476		1,620		1,152	
4 土地	1,535		1,522		1,527	
5 建設仮勘定	671		1,077		1,587	
有形固定資産合計	23,716	28.2	20,524	25.8	21,502	27.1
(2)無形固定資産	368	0.4	261	0.3	272	0.3
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	939		812		603	
2 繰延税金資産	12,974		11,872		13,314	
3 その他	1,037		1,087		1,008	
投資その他の資産計	14,951		13,772		14,927	
貸倒引当金	91		91		91	
投資その他の資産合計	14,860	17.6	13,681	17.2	14,835	18.7
固定資産合計	38,945	46.2	34,467	43.3	36,609	46.1
資産合計	84,278	100.0	79,580	100.0	79,396	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	12,019		11,839		11,032	
2 短期借入金	3,378		4,022		3,033	
3 一年内償還予定の転換社債	-		12,993		-	
4 未払法人税等	79		170		180	
5 その他	3,038		2,771		2,971	
流動負債合計	18,515	22.0	31,797	40.0	17,218	21.7
固定負債						
1 転換社債	12,993		-		12,993	
2 長期借入金	13,052		11,327		12,598	
3 退職給付引当金	9,529		9,228		8,514	
4 役員退職慰労引当金	118		126		126	
5 その他	228		251		193	
固定負債合計	35,922	42.6	20,933	26.3	34,425	43.3
負債合計	54,438	64.6	52,730	66.3	51,644	65.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	626	0.7	744	0.9	676	0.9
(資本の部)						
資本金	9,560	11.4	9,560	12.0	9,560	12.1
資本剰余金	9,550	11.3	9,550	12.0	9,550	12.0
利益剰余金	9,930	11.8	6,843	8.6	7,859	9.9
その他有価証券評価差額金	31	0.0	188	0.2	32	0.0
為替換算調整勘定	147	0.2	1	0.0	104	0.1
自己株式	6	0.0	39	0.0	32	0.0
資本合計	29,213	34.7	26,104	32.8	27,075	34.1
負債、少数株主持分及び資本合計	84,278	100.0	79,580	100.0	79,396	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	26,791	100.0	28,044	100.0	55,907	100.0
売上原価	25,467	95.1	24,075	85.8	51,103	91.4
売上総利益	1,324	4.9	3,968	14.2	4,804	8.6
販売費及び一般管理費	4,743	17.7	4,160	14.9	9,044	16.2
営業損失	3,419	12.8	192	0.7	4,240	7.6
営業外収益						
1 受取利息	16		9		32	
2 受取配当金	114		115		373	
3 受取保険金	98		-		105	
4 その他	234	463	1.8	193	318	1.2
営業外費用						
1 支払利息	211		205		422	
2 為替差損	214		292		297	
3 その他	103	529	2.0	33	530	1.9
経常損失	3,485	13.0	404	1.4	4,284	7.7
特別利益						
1 投資有価証券売却益	-		972		956	
2 退職給付引当金戻入益	4,010		-		4,010	
3 損害賠償金引当金戻入益	358		-		358	
4 固定資産売却益	-	4,369	16.3	-	972	3.4
特別損失						
1 固定資産売却損	-		16		8	
2 固定資産除却損	106		11		144	
3 投資有価証券評価損	23		-		311	
4 事業構造改革費用	-	129	0.5	-	27	0.1
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()	754	2.8	539	1.9	1,501	2.7
法人税、住民税及び事業税	153		137		289	
法人税等調整額	409	562	2.1	1,389	1,526	5.4
少数株主利益 又は少数株主損失()	5	0.0	28	0.1	47	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	197	0.7	1,015	3.6	1,874	3.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				9,550		
資本準備金期首残高		9,550		-		9,550
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,550		9,550		9,550
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				7,859		
連結剰余金期首残高		9,733		-		9,733
利益剰余金増加高						
中間純利益		197		-		-
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失		-		1,015		1,874
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,930		6,843		7,859

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()	754	539	1,501
2 減価償却費	2,780	1,906	5,444
3 貸倒引当金の増減額	10	12	21
4 退職給付引当金の増減額	648	715	362
5 退職給付引当金戻入益	4,010	-	4,010
6 役員退職慰労引当金の増減額	101	0	92
7 損害賠償金引当金戻入益	358	-	358
8 受取利息及び配当金	130	124	405
9 支払利息	211	205	422
10 事業構造改革費用	-	-	2,303
11 固定資産売却除却損	106	27	153
12 固定資産売却益	-	-	225
13 投資有価証券売却益	-	972	956
14 投資有価証券評価損	-	-	311
15 売上債権の増減額	1,936	2,878	1,466
16 棚卸資産の増減額	779	524	612
17 未収消費税の増減額	220	324	335
18 仕入債務の増減額	1,521	939	530
19 未払費用の増減額	582	165	877
20 その他	129	219	138
小計	1,636	808	2,234
21 利息及び配当金の受取額	33	25	160
22 利息の支払額	209	206	421
23 損害賠償金の支払額	870	-	870
24 特別退職金の支払額	-	-	1,666
25 法人税等の支払額又は還付額	101	18	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	646	678
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	-	2,000	-
2 有価証券の取得による支出	741	4,000	727
3 有価証券の売却による収入	944	-	1,056
4 有形固定資産の取得による支出	858	1,032	1,236
5 有形固定資産の売却による収入	78	31	299
6 有形固定資産の除却に伴う支出	37	-	107
7 投資有価証券の売却による収入	0	1,027	1,010
8 貸付による支出	1	11	-
9 貸付金の回収による収入	52	51	64
10 その他	138	38	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	5,894	602
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	41	23	556
2 長期借入金の借入による収入	-	126	-
3 長期借入金の返済による支出	336	436	700
4 自己株式の取得による支出	3	7	28
5 少数株主からの払込による収入	-	17	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	275	1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	118	164
現金及び現金同等物の増減額	377	5,642	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	17,516	16,099	17,516
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	17,138	10,456	16,099

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されている。
当該連結子会社は、

東通電子株式会社
トヨコム商事株式会社
TOYOCOM U.S.A., INC.
TOYOCOM EUROPE GmbH
トヨコムエンジニアリング株式会社
株式会社トヨコムシステムズ
TOYOCOM ASIA PTE.LTD.
TOYOCOM HONG KONG LIMITED
PT.TOYOCOM INDONESIA
ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD.
TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.
東洋通信機（無錫）有限公司
東通水晶株式会社

の 13 社である。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項なし

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOYOCOM EUROPE GmbH、ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD.及び東洋通信機（無錫）有限公司の中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・半製品・仕掛品……………個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については総平均法による原価法を採用している。

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっている。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。

無形固定資産……………定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～16年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっている。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行なっていない。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいている。なお、取引の実行管理は経理部で行なっている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,162百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,115百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,905百万円
	2 輸出為替手形割引高 11百万円	2 輸出為替手形割引高 14百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 17,172百万円 有価証券 136 "	現金及び預金 9,490百万円 有価証券 4,006 "	現金及び預金 16,133百万円 有価証券 6 "
計 17,309百万円	流動資産の「その他」 に含まれる預け金 3,000 "	計 16,139百万円
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 40 "	計 16,497百万円	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 40 "
株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 130 "	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,040 "	現金及び現金同等物 16,099百万円
現金及び現金同等物 17,138百万円	株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 4,000 "	
	現金及び現金同等物 10,456百万円	

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,414</td> <td>970</td> <td>3,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,078</td> <td>597</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,336</td> <td>373</td> <td>1,709</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,414	970	3,385	減価償却累計額相当額	1,078	597	1,675	中間期末残高相当額	1,336	373	1,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,251</td> <td>811</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,462</td> <td>544</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>789</td> <td>267</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,251	811	3,063	減価償却累計額相当額	1,462	544	2,006	中間期末残高相当額	789	267	1,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,412</td> <td>896</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,317</td> <td>591</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,095</td> <td>305</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,412	896	3,309	減価償却累計額相当額	1,317	591	1,908	期末残高相当額	1,095	305	1,400
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,414	970	3,385																																															
減価償却累計額相当額	1,078	597	1,675																																															
中間期末残高相当額	1,336	373	1,709																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,251	811	3,063																																															
減価償却累計額相当額	1,462	544	2,006																																															
中間期末残高相当額	789	267	1,056																																															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,412	896	3,309																																															
減価償却累計額相当額	1,317	591	1,908																																															
期末残高相当額	1,095	305	1,400																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	650	1年超	1,059	合計	1,709	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	351	減価償却費相当額	351	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	563	1年超	493	合計	1,056	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	311	減価償却費相当額	311	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	625	1年超	775	合計	1,400	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	687	減価償却費相当額	687						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	650																																																	
1年超	1,059																																																	
合計	1,709																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	351																																																	
減価償却費相当額	351																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	563																																																	
1年超	493																																																	
合計	1,056																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	311																																																	
減価償却費相当額	311																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	625																																																	
1年超	775																																																	
合計	1,400																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	687																																																	
減価償却費相当額	687																																																	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、「水晶機器製造」、「電気機械器具製造」及び「不動産賃貸」の3事業分野において事業活動を行なっている。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,271	9,285	234	26,791		26,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	985	75	1,079	(1,079)	
計	17,289	10,270	310	27,870	(1,079)	26,791
営 業 費 用	18,633	12,249	416	31,299	(1,088)	30,211
営 業 損 失	1,344	1,978	105	3,428	(8)	3,419

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,567	9,205	270	28,044		28,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	955	68	1,029	(1,029)	
計	18,573	10,161	339	29,073	(1,029)	28,044
営 業 費 用	18,155	10,729	381	29,266	(1,029)	28,236
営業利益又は営業損失()	417	567	42	192		192

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,535	18,923	448	55,907		55,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,894	148	2,070	(2,070)	
計	36,562	20,818	597	57,978	(2,070)	55,907
営 業 費 用	37,453	24,024	750	62,228	(2,079)	60,148
営 業 損 失	890	3,206	152	4,249	(8)	4,240

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,924	1,932	1,128	1,806	26,791		26,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,382	17	23	1,577	6,000	(6,000)	
計	26,307	1,950	1,151	3,383	32,792	(6,000)	26,791
営 業 費 用	29,638	2,015	1,059	3,468	36,182	(5,970)	30,211
営業利益又は営業損失()	3,331	64	91	85	3,390	(29)	3,419

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,626	1,151	594	2,670	28,044		28,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,224	120	21	2,266	6,632	(6,632)	
計	27,851	1,272	615	4,937	34,676	(6,632)	28,044
営 業 費 用	28,198	1,308	599	4,794	34,900	(6,664)	28,236
営業利益又は営業損失()	347	35	16	142	224	31	192

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,417	3,636	1,962	4,891	55,907		55,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,300	48	48	3,204	12,601	(12,601)	
計	54,718	3,684	2,011	8,095	68,509	(12,601)	55,907
営 業 費 用	58,865	3,745	1,896	8,221	72,728	(12,580)	60,148
営業利益又は営業損失()	4,147	60	114	125	4,218	(21)	4,240

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	2,547	3,666	5,737	11,951
連結売上高				26,791
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.5%	13.7%	21.4%	44.6%

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	1,650	1,925	7,562	11,137
連結売上高				28,044
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9%	6.9%	26.9%	39.7%

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	4,740	6,461	14,150	25,352
連結売上高				55,907
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.5%	11.6%	25.2%	45.3%

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
水晶機器製造	17,551	18,131	36,721
電気機械器具製造	9,450	9,144	18,852
合計	27,002	27,276	55,573

2 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
水晶機器製造	18,111	19,177	37,883
電気機械器具製造	9,617	9,717	18,594
不動産賃貸	234	270	448
合計	27,963	29,165	56,926

3 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
水晶機器製造	17,271	18,567	36,535
電気機械器具製造	9,285	9,205	18,923
不動産賃貸	234	270	448
合計	26,791	28,044	55,907

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジ会計を採用しており時価の開示は省略している。